

順序	発 言 者		答弁を求める者	
	氏 名	会 派 名	市 長	教 育 長
4	ま っ お 晴 代	社 民 立 憲	関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1)川内原発運転延長の可否を問うための県民投票についての塩田知事の姿勢への所感</p> <p>(2)多機能複合型スタジアムについて</p> <p>①2候補地を断念せざるを得なかった要因と次に生かすべき教訓</p> <p>②整備実現に向けての課題</p> <p>③利活用検討委員会に臨む本市の姿勢及び対応</p> <p>2 環境行政について</p> <p>(1)感染予防対策の飛沫防止パネルについて</p> <p>①市役所における現在の設置状況</p> <p>②撤去と保管及び廃棄の考え方</p> <p>③撤去したパネルの民間での取扱い事例</p> <p>(2)アップサイクルについて</p> <p>①定義</p> <p>②アップサイクルにより期待される効果</p> <p>③本市での取組事例</p> <p>④他都市の取組状況（府中市）</p> <p>⑤本市で取り組む必要性</p> <p>(3)天文館地区におけるカラス対策事業について</p> <p>①背景と経緯</p> <p>②令和元年度に行った事業内容と結果及び課題</p> <p>③今回の事業内容とスケジュール</p> <p>④他の地区への活用を検討すべき</p> <p>3 ヤングケアラーについて</p> <p>(1)県の調査結果における本市の現状について</p> <p>①本市の回答者数（小6、中学生、高校生）</p> <p>②世話をしている家族がいる割合</p> <p>③一番多い世話の頻度</p> <p>④1日当たりの世話の時間が3時間以上の割合</p> <p>⑤相談経験について「なし」と答えた割合</p> <p>(2)相談支援係に寄せられた相談について</p> <p>①件数とその主な内容</p> <p>②相談者の内訳</p> <p>③対応の流れ</p> <p>④課題と対策</p> <p>(3)調査結果をどう生かすのか、今後の対応</p>

4 児童相談所について

(1) 鴨池公園駐車場の候補地について

- ① これまでの経緯
- ② 候補地とした理由

(2) 新たな候補地について

- ① 検討に至った理由
- ② 候補地追加の経緯（検討のメンバー等を含め）
- ③ 土地の購入について県からの回答内容
- ④ 鴨池の候補地と新たな候補地の設置費用の比較

(3) これまで児童相談所が設置に至らなかった理由

(4) 複合施設について変更されるものがあるのか

(5) 早期設置が図れるのか、その根拠

(6) 設置場所が変更された場合の市民の不利益の有無と対策の考え方

5 不登校の現状と対策について

(1) 本市の不登校児童生徒数の推移（小中学校別）と最近の傾向（過去5年）

(2) 他中核市と比較して本市の状況

(3) 不登校児童生徒の居場所（上位3か所）

(4) COCOLOプランについて

- ① 教育機会確保法の「学校復帰前提ではなく社会的自立を目指す」とはどのようなものか
- ② プランの3本柱における本市の取組と評価及び課題
- ③ 今後の取組についての考え方

(5) 不登校特例校について

- ① 公立の特例校数（国、県、市）
- ② 特徴的な取組
- ③ 名称について配慮の事例
- ④ 本市で取り組む場合の課題

(6) 民間でのフリースクール等について

- ① 本市の児童生徒が利用しているフリースクール等の数
- ② 利用している児童生徒数の推移（過去5年）
- ③ 利用にかかる費用と保護者負担の現状及び当局の認識
- ④ 実態調査をするべきではないか、見解

(7) フレンドシップ（適応指導教室）について

- ① 設置目的に対する現状の認識
- ② 通級している児童生徒数の推移（過去5年）
- ③ 児童生徒の家族へのケア
- ④ 現在の教室数と設置場所
- ⑤ 設置地域についての課題
- ⑥ 教室の増設についての考え

(8) 不登校の課題に対する教育長の考え

6 多胎妊産婦サポーター事業について

- (1) 令和4年度の実績について
 - ① 利用世帯数と時間
 - ② 利用された支援内容
- (2) 利用期間を1歳までとした他中核市の取組について
 - ① 事業開始から利用期間の変更はあるのか
 - ② 利用世帯数と時間
- (3) 5年度の実施状況
- (4) 現状の課題と評価
- (5) 対象年齢の拡大を図るべきではないか

7 会計年度任用職員の処遇改善について

- (1) 直近の会計年度任用職員数と全職員に対する割合及び10年前との比較
- (2) フルタイム・パートタイム任用の割合
- (3) 制度の趣旨と本市の処遇改善の取組と評価及び課題
- (4) 会計年度任用職員は必要不可欠な人材ではないか
- (5) 国の勤勉手当支給を可能とする制度改正について
 - ① 勤勉手当とは
 - ② 制度改正の概要と趣旨及び目的
 - ③ 制度改正により期待される効果
 - ④ 国の財源措置を含めた考え方
- (6) 市の勤勉手当支給に係る取組について
 - ① 勤勉手当支給に伴う給与の減額等に対する当局の見解
 - ② 国への明確かつ十分な財源措置を要望するとともに来年度からの支給に向け取り組むべき
 - ③ 今後のスケジュール
- (7) 会計年度任用職員の処遇の見直し・改善は今後も積極的に取り組むべき

8 武中学校通学路ののり面工事について

- (1) 進捗状況
- (2) 工事において想定される交通規制と安全対策及び地域住民への説明（学校を含め）
- (3) 今後のスケジュール
- (4) 情報共有についての課題と対応